

第43回経営業務実態調査

2018年7月31日

<調査概要>

- 調査目的: マーケティング・リサーチ会社の経営に関する業務実態を時系調査し、マーケティング・リサーチ業界の動向の把握を行う。
また海外へ提供する日本のマーケティング・リサーチ業界のデータの基礎資料とする。
- 調査対象: 正会員社: 117社(2018年4月2日現在)
回答社 : 94社 回収率: 80.3%
- 調査日時: 2018年4月2日~6月1日
- 調査方法: メールおよび郵送調査法
- 実施管理: JMRA事務局

表0-1 日本の市場調査(MR)業界の市場規模(推計)

	単位	2018年調査	
		2017年度	2016年度
JMRA会員社数	社	117	117
回答社数	社	94	94
回答社調査事業売上高	億円	1,721	1,684
回答社調査事業売上伸び率	%	102.2%	
JMRA会員社推計	億円	2,047	
日本の市場調査業界推計	億円	2,147	
対前年比	%	102.3%	

表0-2 調査手法別市場規模(推計)

調査手法別		2017年度
パネル調査	売上高	688 億円
	対前年比(%)	101.6%
AD-HOC調査	売上高	1332 億円
	対前年比(%)	103.9%
インターネット調査	売上高	672 億円
	対前年比(%)	104.1%
既存手法	売上高	660 億円
	対前年比(%)	103.7%
その他	売上高	127 億円
	対前年比(%)	90.7%

表1 調査事業売上高規模別社数及び調査事業従事者、平均年齢

2017年度 調査業務売上 高	社数	調査事業売上高		* 調査従業者			1社当り 平均員数	1人当り 平均売上 高
		合計	1社当り 平均	男性	女性	合計		
単 位	社	百万円	百万円	人	人	人	人	百万円
合 計	94	172,139	1,831	3,351	2,564	5,915	63	29
2億円未満	28	2,848	102	102	81	183	7	16
2億円台	10	2,532	253	72	54	126	13	20
3億円台	6	2,092	349	48	17	65	11	32
4～5億円台	13	6,489	499	175	134	309	24	21
6～10億円台	8	5,753	719	145	138	283	35	20
11～20億円台	8	10,591	1,324	243	187	430	54	25
21億円以上	21	141,834	6,754	2,566	1,953	4,519	215	31
			平均年齢	39.2	36.2	37.9		

表1-2 調査売上規模別社数

調査売上規模別	2017年度
2億円未満	28社
2億円台	10社
3億円台	6社
4～5億円台	13社
6～10億円台	8社
11～20億円台	8社
21億円以上	21社
回答社数	94社

表2-1 新卒採用社数と採用人数

	2018年新卒	
	全体	
	採用人数	採用社数
回答社数	94社	
採用人数計・採用あり社数	251人	30社
回答社における1社当り採用人数		8.4人

表2-2 中途採用数と採用人数

	2017年度	
	全体	
	採用人数	採用社数
回答社数	94社	
採用人数計・採用あり社数	626人	91社
回答社における1社当り採用人数		6.9人

表2-3 新卒初任給

	2018年新卒
回答社数	94社
初任給回答社数	29社
回答社における初任給平均	¥225,295

表2-4 登録調査員数

	2017年度
回答社数*	51社
総数	17,721人
1社平均	347人

表3 売上高および従業員数

	単位	2018年調査	
		2017年度	2016年度
回答社数	社	94社	94社
全売上高	百万円	190,973	186,888
調査事業売上高	百万円	172,139	168,425
総従業員数	人	7,652	7,231
調査業務従業員数	人	5,915	5,597

● 1社当たり平均売上高

全売上高	百万円	2,032	1,988
調査事業売上高	百万円	1,831	1,792

● 1社当たり平均従業員数

総従業員数	人	81.4	76.9
調査業務従業員数	人	62.9	59.5

● 従業員1人当たり売上高

全売上高	百万円	25.0	25.8
調査事業売上高	百万円	29.1	30.1

● 調査事業の全事業に占める割合

売上高	%	90.1%	90.1%
従業員数	%	77.3%	77.4%

● 対前年増加率

全売上高	%	2.2%
調査事業売上高	%	2.2%
調査業務従業員数	%	5.8%
従業員1人当たり調査事業売上高	%	-3.3%

表3-1 調査事業売上高の受発注内容

	2017年度 調査事業の受発注			
	調査事業 売上高	国内より受注	海外より受注	海外へ発注
回答社数	94社	92社	37社	27社
受発注割合(%)		97.9%	39.4%	28.7%
回答社の総額(百万円)	172,139	141,711	5,519	3,522
1社当りの平均額(百万円)	1,831	1,540	149	130

注) 受発注額: 0、無記入、拒否は除く

表3-2 国内調査会社との受発注割合と受発注額

	2017年度調査事業売上高の 受発注内訳		
	調査事業 売上高	国内調査会社 への発注額	国内調査会社 からの受注額
回答社数	94社	62社	63社
受発注割合(%)		66.0%	67.0%
回答社の総額(百万円)	172,139	19,034	20,295
調査事業売上高に占める割合		11.1%	11.8%
1社当りの平均額(百万円)	1,831	307	322

注) 受発注額: 0、無記入、拒否は除く

表3-3 海外取引

●海外からの受注		
	単位	2017年度
取引社数	社	37社
受注額	百万円	5,519
調査事業売上高に占める割合	%	3.2%
調査事業売上高	百万円	172,139

●海外への発注		
	単位	2017年度
取引社数	社	27社
発注額	百万円	3,522
調査事業売上高に占める割合	%	2.0%

表4 ビッグデータ関連事業実施率

「ビッグデータ関連事業」実施率	実施社数	実施率
(1) 業務データ(顧客DB,POSデータ,購買データ等)の処理・解析	16社	17.4%
(2) ECデータ(ECサイトの販売ログ,商品画像等)の処理・解析	7社	7.6%
(3) センサーデータ(GPS,VICS,RFID,気象データ等)の処理・解析	5社	5.4%
(4) 視聴データ(放送データ,記事等のメディアコンテンツデータ)の処理・解析	7社	7.6%
(5) パーソナルデータ・ソーシャルメディアデータ(電子メール,SNS,アクセスログ等)の処理・解析	15社	16.3%
(6) 官公庁オープンデータ(統計調査,地図情報等)の処理・解析	7社	7.6%
(7) その他	1社	1.1%
(8) 「ビッグデータ関連事業」は行っていない	69社	75.0%
	回答社数	92社

表4-1 ビッグデータ関連事業売上高

ビッグデータ関連事業の売上高(単位:百万円)	2,570
回答社数	18社

表5 調査事業売上高と諸経費(粗利率、人件費率、営業利益率、経常利益率)

	2017年度
	調査事業売上高
回答社数	94社
回答社の総額(百万円)	172,139
1社当りの平均額(百万円)	1,831

●回答された%の単純平均

	回答社数	比率
調査事業売上高	94社	100%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	77社	47.2%
人件費率	77社	35.0%
営業利益率	72社	6.9%
経常利益率	71社	5.5%

* (粗利率、労務比率、営業利益率、経常利益率は回収された%の平均)

●金額ウェイトバック後の平均%

	回答社数	比率
調査事業売上高	94社	100%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	77社	42.5%
人件費率	77社	28.3%
営業利益率	72社	8.9%
経常利益率	71社	7.0%

* (粗利率、人権比率、営業利益率、経常利益の金額換算)

表6-1取引先業種別売上構成比

取引先業種	2017度
ConsumerNon-Durables: 食品・飲料・嗜好品製造業(食品・清涼飲料水・アルコール飲料・タバコ)	12.9%
ConsumerDurables: 耐久消費財製造業(電気製品・PC・携帯・ゲーム機・機械)	3.6%
Wholesaleandretail(incl.Oil): 流通業(卸・小売業・通販・ガソリンスタンド)	4.2%
Financialservices: 金融・保険・証券	2.1%
Utilities: エネルギー(電力、ガス、石油など)・運送・通信サービス等	3.6%
Automotive: 運輸製造業(自動車)	4.1%
Pharmaceutical: 化学・医薬品製造業(化学・繊維・医薬品・化粧品)	13.3%
TelecommunicationsandICT: その他製造業(ゲーム・通信ソフト、IT・ICTソフト含む)	2.5%
GovernmentandNon-Profit: 官公庁・独立行政法人・NPO	6.1%
MediaandEntertainment: マスコミ(新聞、放送、出版等)	10.8%
Advertisingagencies: 広告代理店(プロダクション含む)	13.6%
Researchinstitutes: 調査機関(シンクタンク含む)	15.0%
Other: その他の民間企業・団体・学校法人	8.2%
回答社数	(87社)

表6-2製品・サービス分野別売上構成比

製品・サービス分野	2017度
A.消費者向け製品サービス	64.6%
B.非消費者向け製品サービス	35.4%
合計	100.0%
回答社数	(88社)

表6-3 調査デザイン別調査事業売上高構成比(2017年度)

調査事業売上を100%とした場合	
アドホック(除くオムニバス)	54.1%
オムニバス調査	2.0%
パネル調査	26.7%
その他継続調査	8.0%
その他の調査	9.3%
合計	100.0%
回答社	(86社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1 アドホック調査の手法別調査事業売上高構成比(2017年度)

アドホック調査売上を100%とした場合	
量的調査	78.6%
質的調査	18.2%
その他デスクリサーチ等	3.2%
合計	100.0%
回答社	(86社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-1
アドホック調査の量的調査内訳による
売上高構成比(2017年度)

量的調査を100%とした場合	
郵送調査	9.8%
電話調査、CATI	0.8%
訪問調査、CAPI	15.2%
インターネット調査(モバイル含む)	61.0%
オンライン計測/SNSモニタリング	2.8%
その他	10.4%
合計	100.0%
回答社	(84社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-2
アドホック調査の質的調査内訳による
売上高構成比(2017年度)

質的調査を100%とした場合	
グループインタビュー/FGI	44.7%
デプスインタビュー	36.8%
エスノグラフィ	1.2%
オンライン・コミュニティパネル/MROC	1.5%
その他	15.9%
合計	100.0%
回答社	(84社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-4 調査手法別 売上高構成比 (2017年度)

調査手法	調査事業売上を100%とした場合	アドホック調査を100%とした場合	
(1)アドホック	54.1%	100.0%	
量的調査	郵送調査	4.2%	7.7%
	電話調査、CATI	0.3%	0.6%
	訪問調査、CAPI	6.5%	12.0%
	インターネット調査(モバイル含む)	25.9%	47.9%
	オンライン計測/SNSモニタリング	1.2%	2.2%
	その他量的調査	4.4%	8.2%
		42.5%	78.6%
質的調査	グループインタビュー/FGI	4.4%	8.1%
	デプスインタビュー	3.6%	6.7%
	エスグラフィー	0.1%	0.2%
	コミュニティパネル、MROC	0.1%	0.3%
	その他の質的調査	1.6%	2.9%
	9.9%	18.2%	
その他デスクリサーチ等	1.7%	3.2%	
(2)オムニバス調査	2.0%		
(3)パネル調査	26.7%		
(4)その他の継続調査	8.0%		
(5)その他	9.3%		
合計	100.0%		
回答社数	(86社)		

*回答社84社調査事業売上高を基に算出した割合を86社の調査事業売上高に可変して割合を算出

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表7 自社の業況

対前年実績(2017年度/2016年度比)

①調査事業売上高

対前年実績 2015/2016年度比	
回答社数	90社
対前年比	98.7% *対前年比(%)の合計を有効社数で割った単純平均

②1件当たりの調査平均受注金額 N=94

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	17社	62社	13社	2社	4社
%	18.1%	66.0%	13.8%	2.1%	4.3%

③採算 N=94

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	15社	61社	16社	2社	-1社
%	16.0%	64.9%	17.0%	2.1%	-1.1%

④所定外労働時間 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	13社	54社	24社	3社	-11社
%	13.8%	57.4%	25.5%	3.2%	-11.7%

⑤調査の受注件数 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	27社	42社	23社	2社	4社
%	28.7%	44.7%	24.5%	2.1%	4.3%

⑥資金繰り N=94

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	11社	68社	12社	3社	-1社
%	11.7%	72.3%	12.8%	3.2%	-1.1%

⑦自社業況の総合判断 N=94

対前年実績 (2017/2016 年度)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	4社	33社	33社	16社	6社	2社	15社
%	4.3%	35.1%	35.1%	17.0%	6.4%	2.1%	16.0%
今年度見通し (2018/2017 年度)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	3社	36社	37社	11社	5社	2社	23社
%	3.2%	38.3%	39.4%	11.7%	5.3%	2.1%	24.5%

⑧自社業況(2018年4月時点) N=94

	A.非常に良い	A.良い	B.どちらともいえない	C.あまり良くない	C.非常に良くない	NA	A-C=指数
回答社数	5社	23社	43社	16社	5社	2社	7社
%	5.3%	24.5%	45.7%	17.0%	5.3%	2.1%	7.4%

今年度の見通し(2018年度/2017年度比)

①調査事業売上高

今年度見通し 2016/2017年度比	
回答社数	89社
対前年比	99.3% *対前年比(%)の合計を有効社数で割った単純平均

②1件当たりの調査平均受注金額 N=94

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	17社	63社	12社	2社	5社
%	18.1%	67.0%	12.8%	2.1%	5.3%

③採算 N=94

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	11社	70社	11社	2社	0社
%	11.7%	74.5%	11.7%	2.1%	0.0%

④所定外労働時間 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	5社	62社	24社	3社	-19社
%	5.3%	66.0%	25.5%	3.2%	-20.2%

⑤調査の受注件数 N=94

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	24社	48社	20社	2社	4社
%	25.5%	51.1%	21.3%	2.1%	4.3%

⑥資金繰り N=94

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	11社	73社	7社	3社	4社
%	11.7%	77.7%	7.4%	3.2%	4.3%

表8 当面の経営上の問題点

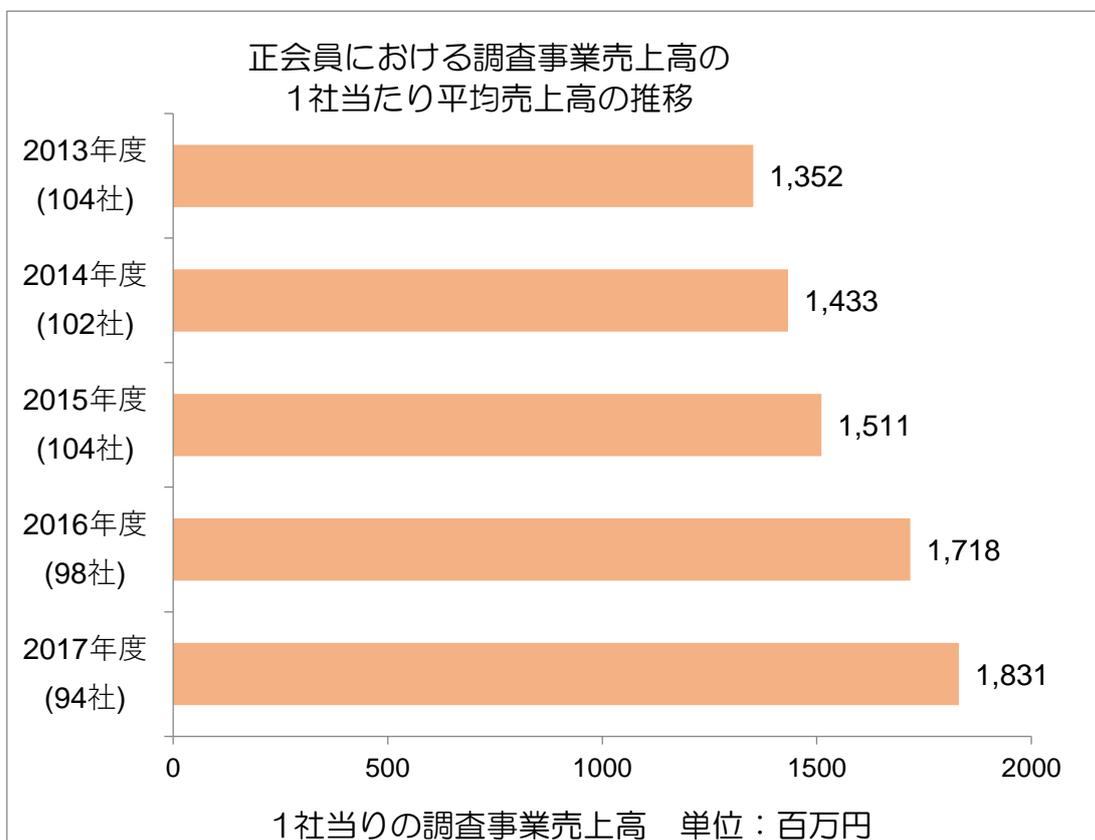
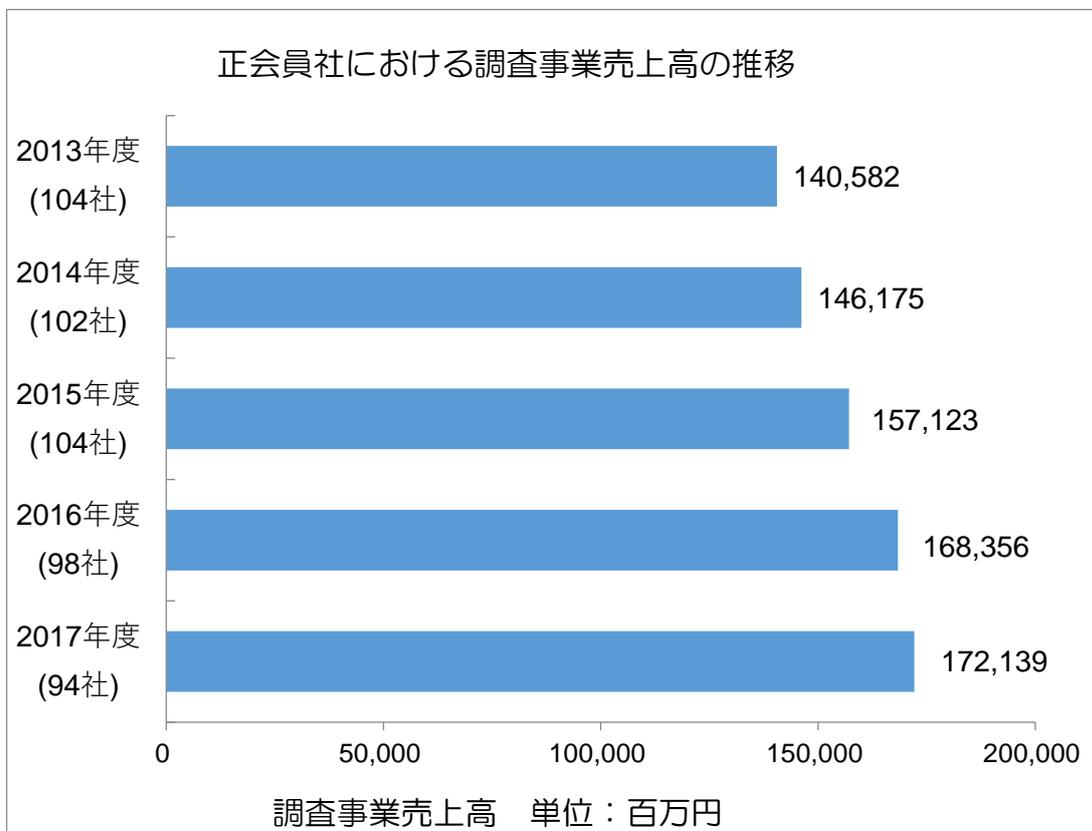
設問順

	回答社数	%
1.売上不振	33社	35.1%
2.海外受注の減少	3社	3.2%
3.調査の価格安	44社	46.8%
4.取引条件の問題点	9社	9.6%
5.過当競争	20社	21.3%
6.求人難	40社	42.6%
7.調査員不足	28社	29.8%
8.人件費高騰	20社	21.3%
9.中堅リサーチャー不足	47社	50.0%
10.残業問題、働き方改革	39社	41.5%
11.コンサルティング力不足	33社	35.1%
12.語学(英語)力不足	21社	22.3%
13.設備投資不足	7社	7.4%
14.データサイエンティスト不足	17社	18.1%
15.社員の調査スキル不足	29社	30.9%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	10社	10.6%
17.情報セキュリティへの対応	21社	22.3%
18.その他(具体的に)	0社	0.0%
19.特になし	4社	4.3%
全回答社数	94社	

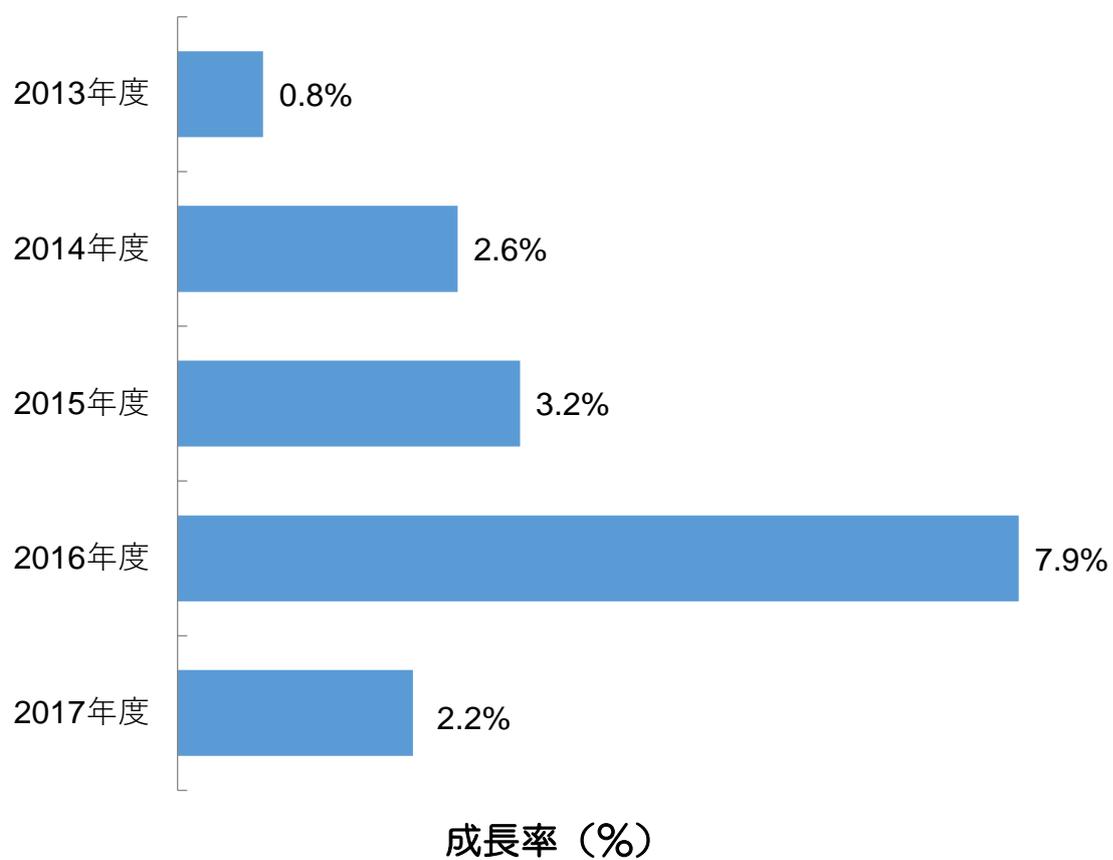
問題比率の高い順

	回答社数	%
9.中堅リサーチャー不足	47社	50.0%
3.調査の価格安	44社	46.8%
6.求人難	40社	42.6%
10.残業問題、働き方改革	39社	41.5%
11.コンサルティング力不足	33社	35.1%
1.売上不振	33社	35.1%
15.社員の調査スキル不足	29社	30.9%
7.調査員不足	28社	29.8%
17.情報セキュリティへの対応	21社	22.3%
12.語学(英語)力不足	21社	22.3%
8.人件費高騰	20社	21.3%
5.過当競争	20社	21.3%
14.データサイエンティスト不足	17社	18.1%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	10社	10.6%
4.取引条件の問題点	9社	9.6%
13.設備投資不足	7社	7.4%
19.特になし	4社	4.3%
2.海外受注の減少	3社	3.2%
18.その他(具体的に)	0社	0.0%
全回答社数	94社	

[図1] 正会員における調査事業売上高および1社当たり平均売上高(百万円)



[図2]調査事業売上高の対前年増加率(各年度の調査協力会社ベース)

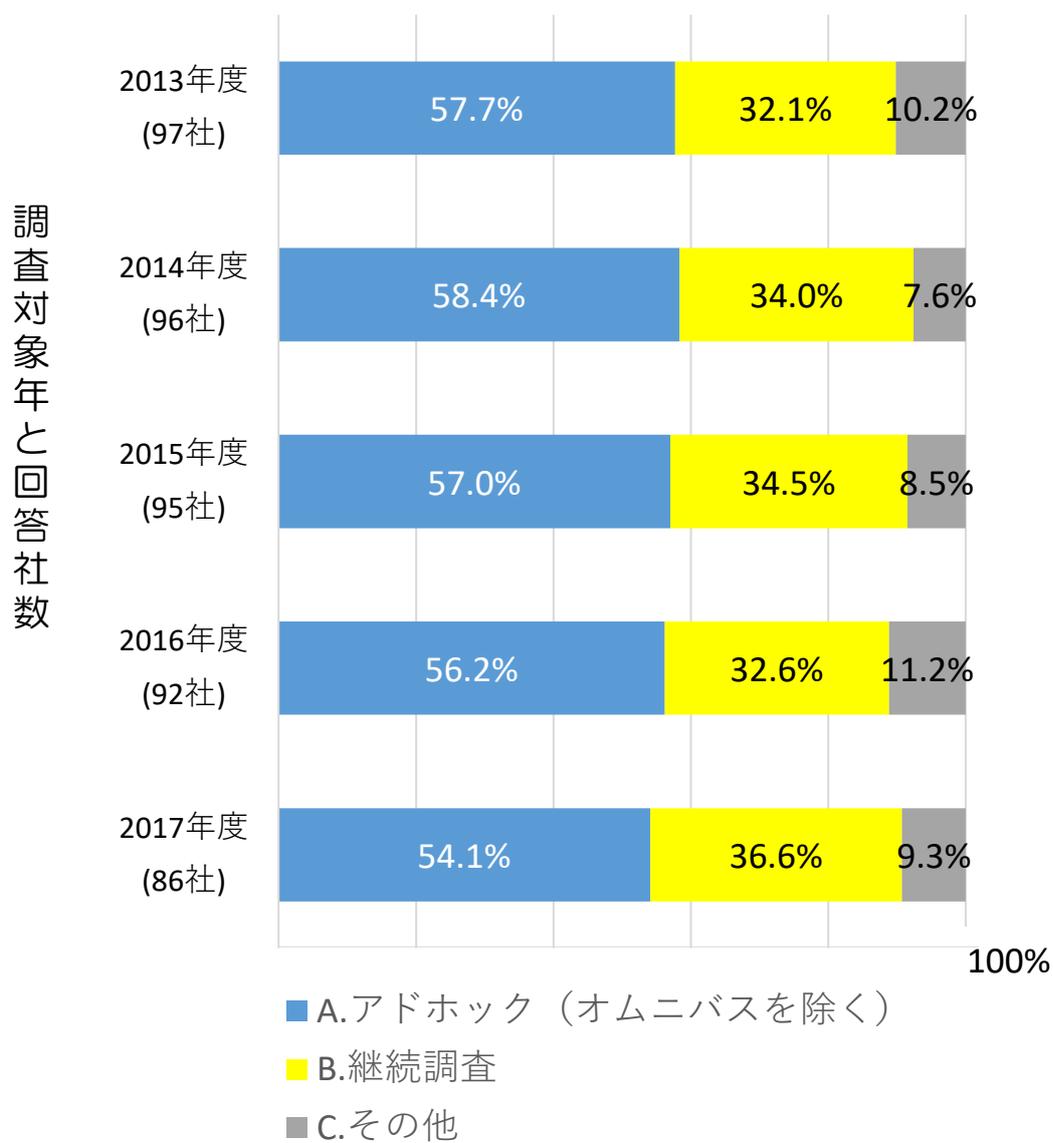


【図3】調査事業売上高規模別会員社数の推移

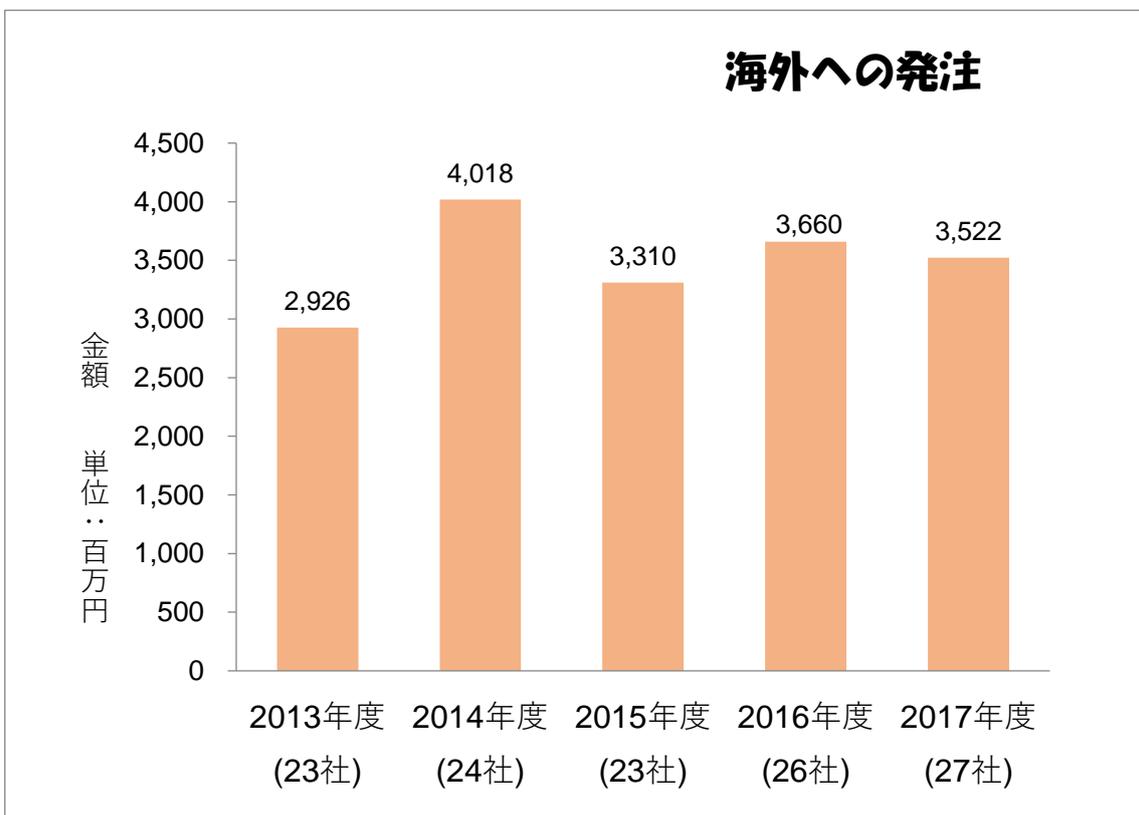
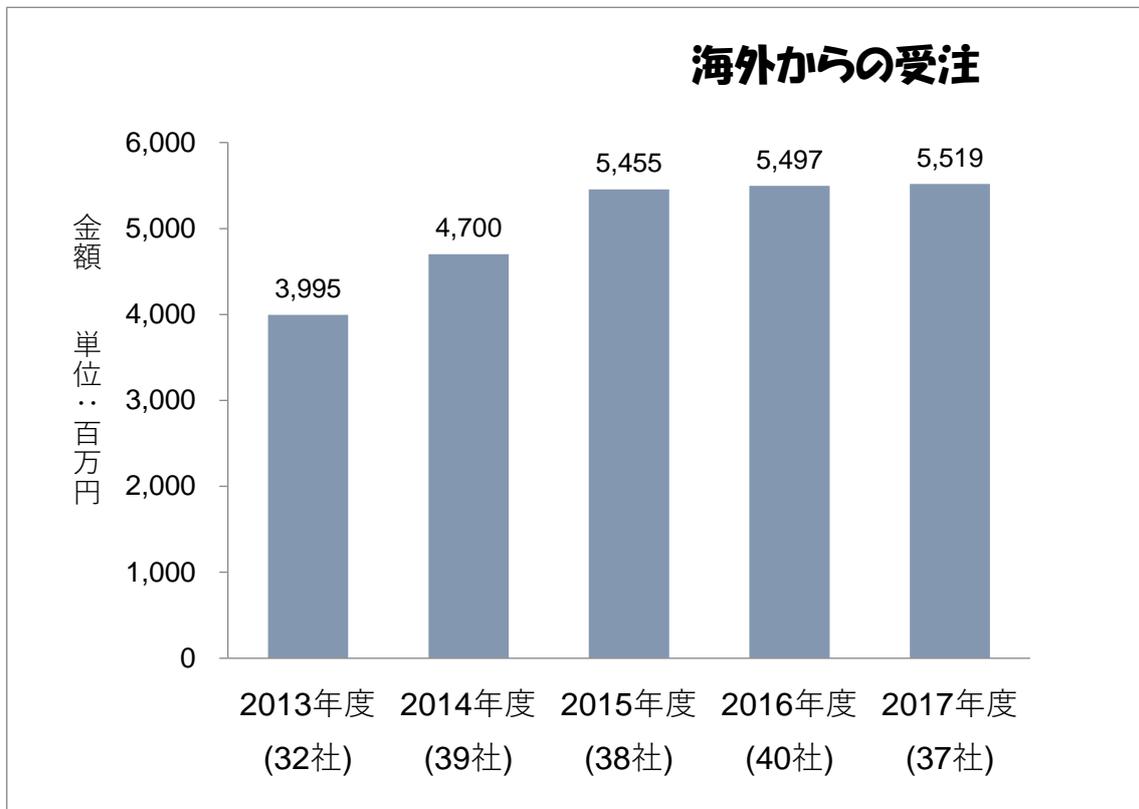


■ 2億円未満 ■ 2億円台 ■ 3億円台 ■ 4-5億円台 ■ 6-10億円台 ■ 11-20億円台 ■ 21億円以上

[図4] アドホック調査と継続調査の割合



[図5]海外取引状況



第43回経營業務実態調査

(2017年度経營業務実態及び経営動向に関する調査)

2018年4月

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会

会長 内田 俊一

謹啓 陽春の候 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より一方ならぬご支援・ご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

JMRAでは、市場環境の激しい変化を踏まえ、「調査結果を早く把握し、年度計画の参考にしたい」「今後の業界の動向を知りたい」とのご要望にお応えするべく、標記「第43回経營業務実態調査」を4月2日(月)～5月2日(水)に実施致します。

本調査は、わが業界における売上げ、受注件数などの現状や見通しがどのように変化してきているのか、実情を具体的に把握し、会員各社に調査結果の傾向を提供してきたものですが、本年度からは近年の調査手法等の多様化、複雑化およびグローバル化に対応すべく、調査票の一部をESOMARの要求項目に合わせる形で変更いたしております。

従いまして、過去からのトレンド集計が不能な項目が出現することを何卒ご了解いただきますようお願いいたします。また、昨今の働き方改革や若手就業者の確保は、当業界にとっても喫緊の課題であるため、人事関連の設問を増やしております。

この調査は集計データとして利用し、業界全体の状況を把握するためのものですので、個々の正会員社の内容について公表をすること、また、目的外で利用することは一切ございません。

つきましては、貴社の2017年度(4～3月)の実態および対前年同時期の比較状況と2018年度(4～3月)の見通しについて、お知らせいただければ幸甚に存じます。

ご担当者の方にお渡しいただき、調査票にご回答の上、下記期日までに事務局あてにご返送賜りますよう、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

敬具

(注) 年度の決算月が4～3月と異なる場合には直近の決算月をお願いいたします。

- ・ 調査結果の速報は5月26日の総会での発表を予定しております。
- ・ 昨年度の経營業務実態調査は協会HPに掲載致しております。

<http://www.jmra-net.or.jp/activities/trend/investigation/>

- ・ 返送期限：2018年5月2日(水) まで
- ・ 返送方法と返送先：事務局宛にデジタル返送をお願いいたします。
デジタル不可の場合には下記宛に親展郵送して下さい。

◆デジタル返送の場合：E-mail:office@jmra-net.or.jp

◆親展郵送の場合：〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-9 石川LKビル2F

事務局長 中路宛

- ・ お問い合わせは事務局 中路、阿曾まで